

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社 北越銀行

【英訳名】 The Hokuetsu Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 荒城 哲

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14

【電話番号】 0258(35)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 広川 和義

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町16番1号  
株式会社 北越銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3660)1588

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 高橋 一英

【縦覧に供する場所】 株式会社 北越銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋小網町16番1号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	13,458	15,628	57,013
経常利益	百万円	2,823	3,767	11,896
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,726	2,500	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			6,438
四半期包括利益	百万円	3,532	3,776	
包括利益	百万円			22,106
純資産額	百万円	96,139	116,612	113,562
総資産額	百万円	2,588,815	2,676,263	2,616,867
1株当たり四半期純利益金額	円	7.08	10.33	
1株当たり当期純利益金額	円			26.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	7.07	10.30	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			26.36
自己資本比率	%	3.61	4.25	4.23

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常利益は資金利益や役員取引等利益の増加に加え、経費や実質と信関係費用が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間比9億44百万円増加し37億67百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比7億74百万円増加し25億0百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比21億96百万円増加し142億65百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比9億74百万円増加し34億58百万円となりました。リース業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比3百万円増加し10億90百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比2百万円増加し66百万円となりました。信用保証業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比35百万円減少し3億10百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比25百万円減少し2億21百万円となりました。その他の経常収益は前第1四半期連結累計期間比2百万円減少し2億1百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比5百万円減少し22百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比593億円増加し2兆6,762億円、純資産は前連結会計年度末比30億円増加し1,166億円となりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む預金等は前連結会計年度末比801億円増加し2兆3,999億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比125億円増加し1兆4,771億円、有価証券は前連結会計年度末比103億円減少し9,328億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別の業績の状況につきましては、次のとおりであります。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が6,272百万円、国際業務部門が405百万円となり、合計では6,677百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が883百万円、国際業務部門が6百万円となり、合計では890百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が811百万円、国際業務部門が121百万円となり、合計では933百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,137	313		6,451
	当第1四半期連結累計期間	6,272	405		6,677
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,574	351	13	6,912
	当第1四半期連結累計期間	6,958	446	14	7,390
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	437	37	13	461
	当第1四半期連結累計期間	685	41	14	712
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	823	14		837
	当第1四半期連結累計期間	883	6		890
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,619	24		1,643
	当第1四半期連結累計期間	1,738	23		1,762
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	796	9		805
	当第1四半期連結累計期間	854	16		871
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	616	32		648
	当第1四半期連結累計期間	811	121		933
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,665	35		3,701
	当第1四半期連結累計期間	5,378	123		5,501
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,049	3		3,052
	当第1四半期連結累計期間	4,566	1		4,568

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額( )」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が1,738百万円、国際業務部門が23百万円となり、合計では1,762百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が854百万円、国際業務部門が16百万円となり、合計では871百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,619	24	1,643
	当第1四半期連結累計期間	1,738	23	1,762
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	262		262
	当第1四半期連結累計期間	271		271
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	551	21	573
	当第1四半期連結累計期間	545	20	565
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	35		35
	当第1四半期連結累計期間	52		52
うち保険代理店業務	前第1四半期連結累計期間	120		120
	当第1四半期連結累計期間	95		95
うち投資信託取扱業務	前第1四半期連結累計期間	247		247
	当第1四半期連結累計期間	357		357
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	28		28
	当第1四半期連結累計期間	27		27
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	93	2	96
	当第1四半期連結累計期間	101	2	104
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	796	9	805
	当第1四半期連結累計期間	854	16	871
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	88	3	92
	当第1四半期連結累計期間	87	4	92

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,193,455	13,896	2,207,352
	当第1四半期連結会計期間	2,261,031	16,902	2,277,934
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,203,183		1,203,183
	当第1四半期連結会計期間	1,269,398		1,269,398
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	968,665		968,665
	当第1四半期連結会計期間	966,768		966,768
うちその他	前第1四半期連結会計期間	21,606	13,896	35,503
	当第1四半期連結会計期間	24,865	16,902	41,767
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	125,810		125,810
	当第1四半期連結会計期間	122,050		122,050
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,319,265	13,896	2,333,162
	当第1四半期連結会計期間	2,383,081	16,902	2,399,984

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,403,876	100.00	1,453,959	100.00
製造業	154,605	11.01	153,240	10.54
農業, 林業	1,574	0.11	1,596	0.11
漁業	69	0.00	81	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,481	0.11	1,198	0.08
建設業	72,022	5.13	70,393	4.84
電気・ガス・熱供給・水道業	17,083	1.22	17,217	1.19
情報通信業	8,937	0.64	9,388	0.65
運輸業, 郵便業	68,928	4.91	61,117	4.20
卸売業, 小売業	137,913	9.82	137,110	9.43
金融業, 保険業	35,576	2.53	67,357	4.63
不動産業, 物品賃貸業	144,127	10.27	153,144	10.53
その他サービス業	108,975	7.76	114,553	7.88
国・地方公共団体	297,309	21.18	298,834	20.55
その他	355,269	25.31	368,725	25.36
国際業務部門	1,000	100.00	23,177	100.00
政府等				
金融機関			6,734	29.06
その他	1,000	100.00	16,442	70.94
合計	1,404,876		1,477,136	

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	245,142,804	245,142,804	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	245,142,804	245,142,804		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		245,142		24,538		16,964

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,614,000	240,614	
単元未満株式	普通株式 1,360,804		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	245,142,804		
総株主の議決権		240,614	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	3,168,000		3,168,000	1.29
計		3,168,000		3,168,000	1.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	143,277	157,572
商品有価証券	1,427	1,368
金銭の信託	-	2,000
有価証券	<sup>2</sup> 943,211	<sup>2</sup> 932,872
貸出金	<sup>1</sup> 1,464,590	<sup>1</sup> 1,477,136
外国為替	6,789	9,144
リース債権及びリース投資資産	10,318	10,294
その他資産	14,396	51,652
有形固定資産	29,919	29,706
無形固定資産	699	687
退職給付に係る資産	3,959	4,301
繰延税金資産	378	357
支払承諾見返	6,765	7,204
貸倒引当金	8,863	8,035
資産の部合計	2,616,867	2,676,263
<b>負債の部</b>		
預金	2,214,100	2,277,934
譲渡性預金	105,780	122,050
債券貸借取引受入担保金	68,938	71,988
借入金	67,452	43,243
外国為替	146	156
その他負債	30,294	26,949
賞与引当金	834	214
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	0	0
役員退職慰労引当金	8	2
睡眠預金払戻損失引当金	447	447
偶発損失引当金	401	306
利息返還損失引当金	39	32
繰延税金負債	5,015	6,078
再評価に係る繰延税金負債	3,054	3,043
支払承諾	6,765	7,204
負債の部合計	2,503,304	2,559,651
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	41,858	43,640
自己株式	720	667
株主資本合計	82,641	84,476
その他有価証券評価差額金	29,283	27,677
繰延ヘッジ損益	3,110	325
土地再評価差額金	2,521	2,499
退職給付に係る調整累計額	483	478
その他の包括利益累計額合計	28,210	29,373
新株予約権	119	79
非支配株主持分	2,591	2,682
純資産の部合計	113,562	116,612
負債及び純資産の部合計	2,616,867	2,676,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	13,458	15,628
資金運用収益	6,912	7,390
(うち貸出金利息)	4,861	4,766
(うち有価証券利息配当金)	2,017	2,588
役務取引等収益	1,643	1,762
その他業務収益	3,701	5,501
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,200	<sup>1</sup> 973
経常費用	10,635	11,860
資金調達費用	461	712
(うち預金利息)	227	244
役務取引等費用	805	871
その他業務費用	3,052	4,568
営業経費	5,881	5,508
その他経常費用	<sup>2</sup> 433	<sup>2</sup> 199
経常利益	2,823	3,767
特別利益	-	8
固定資産処分益	-	8
特別損失	122	6
固定資産処分損	6	6
減損損失	115	-
税金等調整前四半期純利益	2,700	3,768
法人税、住民税及び事業税	668	612
法人税等調整額	226	582
法人税等合計	894	1,195
四半期純利益	1,805	2,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,726	2,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,805	2,573
その他の包括利益	1,726	1,202
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	1,949	1,588
繰延ヘッジ損益	394	2,785
退職給付に係る調整額	171	5
四半期包括利益	3,532	3,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,437	3,685
非支配株主に係る四半期包括利益	94	91

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	547百万円	673百万円
延滞債権額	30,954百万円	30,910百万円
3カ月以上延滞債権額	191百万円	329百万円
貸出条件緩和債権額	1,849百万円	1,376百万円
合計額	33,541百万円	33,290百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	28,673百万円	30,903百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	368百万円	792百万円
償却債権取立益	51百万円	52百万円
株式等売却益	691百万円	5百万円

## 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
貸出金償却	221百万円	133百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	307百万円	319百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	731	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	725	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	12,043	1,051	188	13,283	174	13,458		13,458
セグメント間の内部 経常収益	25	36	156	218	28	247	247	
計	12,069	1,087	345	13,502	203	13,705	247	13,458
セグメント利益	2,484	64	246	2,796	27	2,823	0	2,823

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。  
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、投資額の回収が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、115百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	14,237	1,063	157	15,458	173	15,631	3	15,628
セグメント間の内部 経常収益	27	27	153	208	28	236	236	
計	14,265	1,090	310	15,666	201	15,868	240	15,628
セグメント利益	3,458	66	221	3,745	22	3,767	0	3,767

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。  
 3 調整額は以下の通りであります。  
 (1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。  
 (2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,275	29,392	12,117
債券	690,716	706,259	15,543
国債	483,219	495,289	12,069
地方債	86,869	88,313	1,443
短期社債			
社債	120,626	122,656	2,029
その他	191,184	205,794	14,610
外国債券	134,083	137,451	3,368
その他	57,100	68,343	11,242
合計	899,176	941,447	42,270

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,984	31,576	14,591
債券	666,533	677,763	11,230
国債	480,487	488,486	7,998
地方債	67,388	68,708	1,319
短期社債			
社債	118,657	120,569	1,911
その他	207,791	221,851	14,060
外国債券	145,493	147,425	1,931
その他	62,297	74,426	12,128
合計	891,308	931,191	39,882

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	68,732	645	645
	通貨オプション その他	121,012		528
	合計		645	1,174

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	81,849	650	650
	通貨オプション その他	145,760		624
	合計		650	1,275

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	7.08	10.33
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,726	2,500
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	1,726	2,500
普通株式の期中平均株式数	千株	243,722	241,990
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	7.07	10.30
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	509	691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社 北越銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 本 直 樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 島 伸 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細 野 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。